

移動等円滑化促進方針・ 基本構想等作成予定等調査結果【概要】 (令和5年7月末時点)

令和6年6月

国土交通省 総合政策局 バリアフリー政策課

- ・ バリアフリー法に基づく、移動等円滑化促進方針(以下、マスタープラン)・基本構想の作成状況、特定事業の進捗状況等を把握するため、全国の区市町村に対し、国土交通省が毎年調査を実施※

※ 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律案に対する附帯決議」(平成18年4月27日参議院国土交通委員会)、同(平成18年6月14日衆議院国土交通委員会)等に基づき、調査を実施

- ・ 本年度調査は、**令和5年7月末時点**の状況について回答を依頼

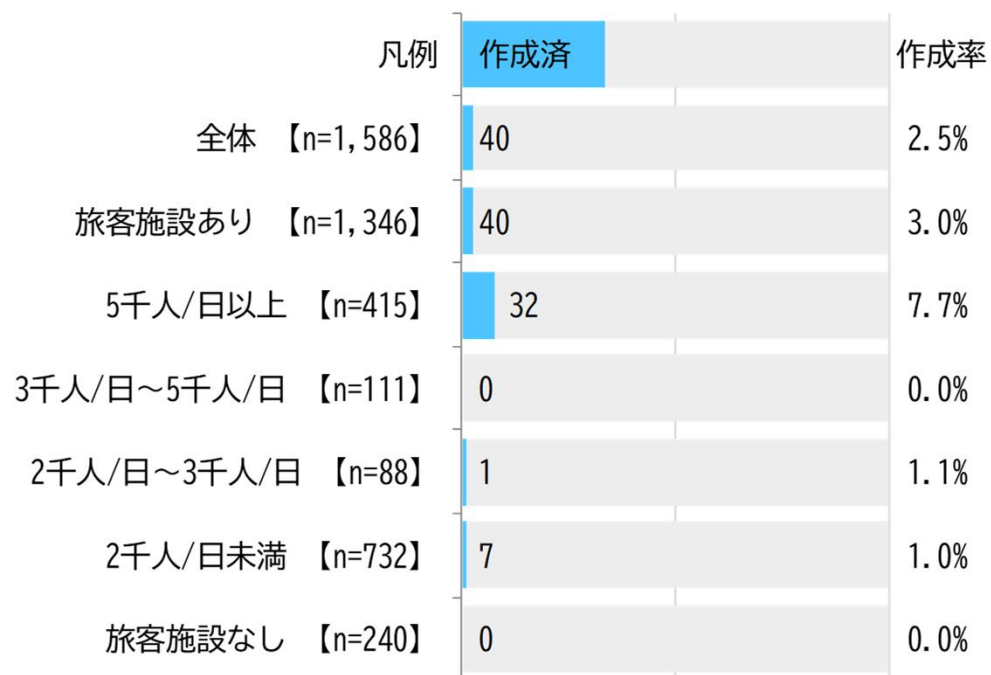
■調査概要

調査対象	全国の区市町村
調査期間	令和5(2023)年9月26日～10月30日
配布数	1,741
回答数	1,585 (回答率91.0%)
調査内容	・ マスタープラン・基本構想の作成状況とその内容、および作成予定 ・ 基本構想に位置付けた特定事業等の進捗状況 ・ マスタープラン・基本構想に係る市町村の体制面 等

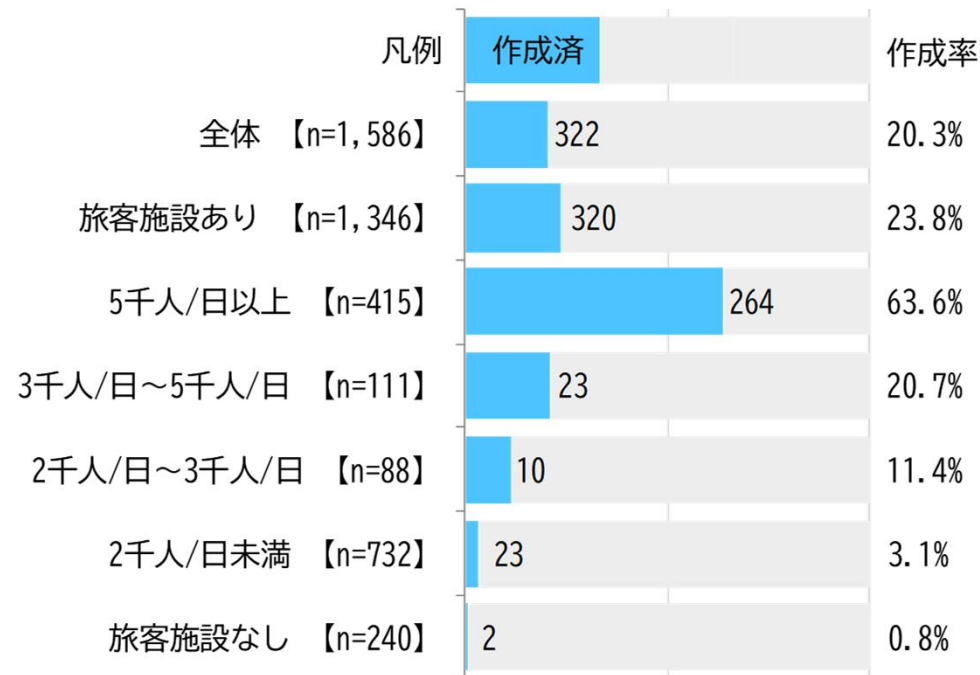
マスタープラン・基本構想の作成状況

- ・令和5年7月末時点において、マスタープランを作成済みの区市町村は**40**、基本構想を作成済みの区市町村は**322**である
- ・基本構想の作成率について、日平均利用者数5千人以上の旅客施設を有する区市町村は**約64%**である一方、3～5千人は**約21%**、2～3千人は**約11%**に留まる

■マスタープラン作成状況



■基本構想作成状況



※区市町村内で、日平均利用者数が最も多い旅客施設の規模に応じて分類

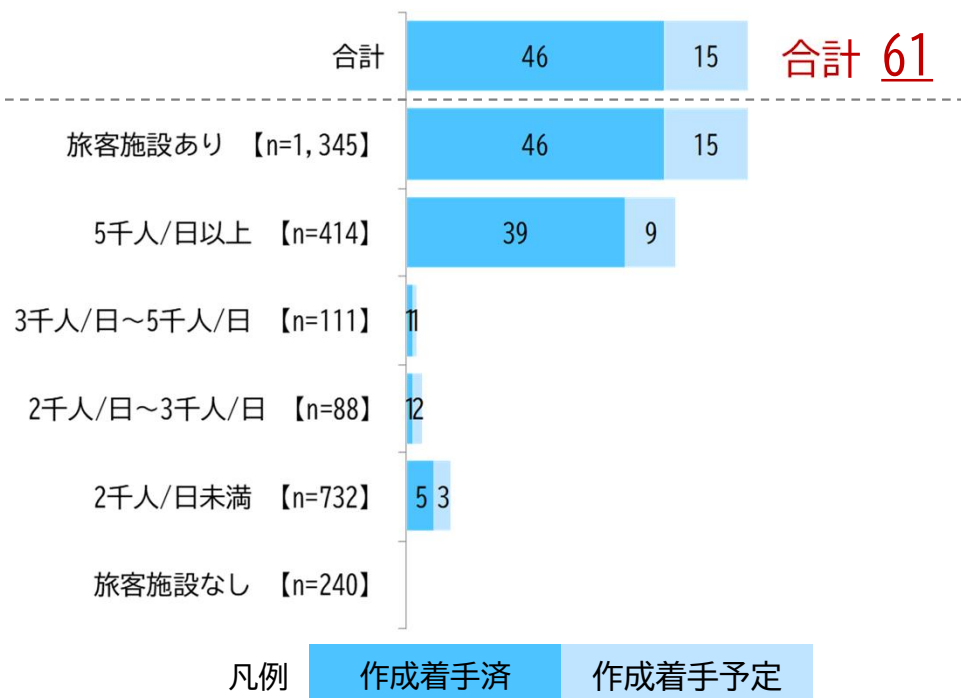
マスタープラン・基本構想の作成予定

- ・令和5年7月末時点において、マスタープランを作成予定の区市町村は**22**、基本構想を作成予定の区市町村は**61**である
- ・マスタープラン・基本構想を作成予定の区市町村のうち、日平均利用者数が5千人以上の旅客施設を有する区市町村が、マスタープランで**17**、基本構想で**48**と多数を占める

■マスタープラン作成予定数



■基本構想作成※予定数（※見直しを含む）



【用語の定義】 以下2つを合わせて「作成予定」と呼称

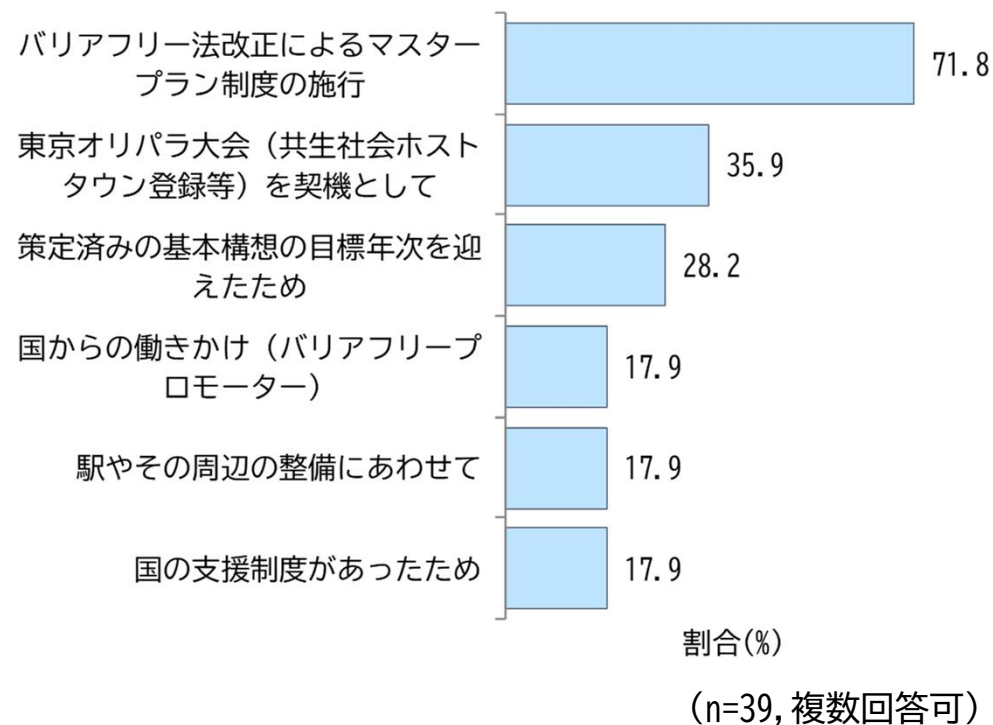
作成着手済 令和5年7月末時点で、計画作成のために具体的な動きに入っている段階（現状把握や各種記載事項の検討のほか、庁内体制や協議会の組会準備など）

作成着手予定 令和5年7月末時点で「作成着手済」（上記）ではないが、今年度または次年度（令和6年度）中には作成に着手する（「作成着手済」となる）見込み

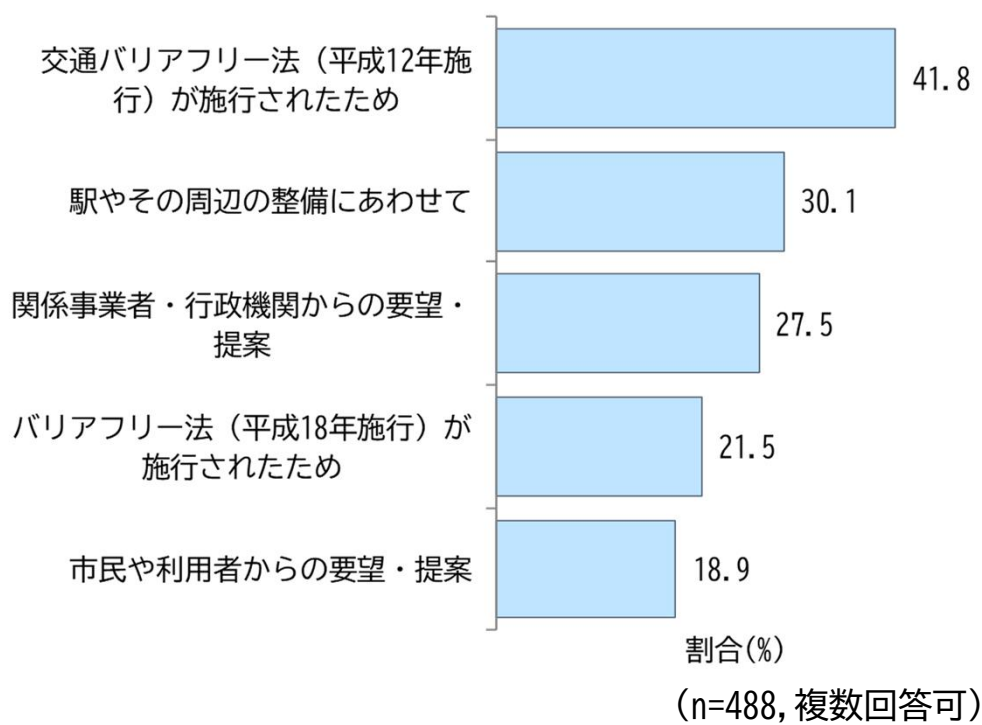
マスタープラン・基本構想の作成経緯

- ・マスタープランの作成経緯としては、法改正によるマスタープラン制度の施行（約72%）、東京オリパラ大会（共生社会ホストタウンの登録等）（約36%）、策定済み基本構想の見直し（約28%）が特に多い
- ・基本構想の作成経緯としては、交通バリアフリー法の施行（約42%）、駅やその周辺の整備にあわせて（約30%）、関係事業者・行政機関からの要望・提案（約28%）が特に多い

■マスタープラン作成経緯



■基本構想作成経緯



※回答が得られた区市町村のみ集計、上位項目を抜粋

生活関連施設の状況

- ・生活関連施設に位置付けられている施設は、**官公庁施設**、**文化施設**、**商業施設**、**その他施設**（金融機関、観光施設、子育て支援施設等）に多い
- ・生活関連施設のうち、バリアフリー化の図られている施設の割合が高いのは、特定旅客施設、官公庁施設、教育施設、公園・運動施設となっている

■マスタープランに位置づけられている生活関連施設

	施設数		
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)
特定旅客施設	234	133	56.8
旅客施設(特定旅客施設を除く)	194	56	28.9
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	740	276	37.3
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	514	187	36.4
医療施設(病院・診療所)	296	105	35.5
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	519	190	36.6
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む。))等)	852	209	24.5
教育施設(学校)	514	169	32.9
公園・運動施設(体育館、武道館等)	397	164	41.3
駐車施設	188	45	23.9
その他	524	119	22.7
計	4,972	1,653	33.2

※回答母数(移動等円滑化促進地区数)：211

■基本構想に位置づけられている生活関連施設

	施設数		
	総数	うち必要なバリアフリー化が図られている施設数	バリアフリー化の図られている施設の割合(%)
特定旅客施設	1,082	711	65.7
旅客施設(特定旅客施設を除く)	243	122	50.2
官公庁施設(市役所・区役所・役場、警察署・交番、郵便局等)	1,992	1,038	52.1
福祉施設(老人ホーム、老人福祉センター等)	1,075	520	48.4
医療施設(病院・診療所)	1,054	439	41.7
文化施設(図書館、市民会館、文化ホール、公民館等)	1,419	629	44.3
商業施設(百貨店、スーパーマーケット、ホテル、商店街(地下街含む。))等)	2,065	693	33.6
教育施設(学校)	852	454	53.3
公園・運動施設(体育館、武道館等)	1,222	671	54.9
駐車施設	561	279	49.7
その他	644	235	36.5
計	12,209	5,791	47.4

※回答母数(重点整備地区数)：781

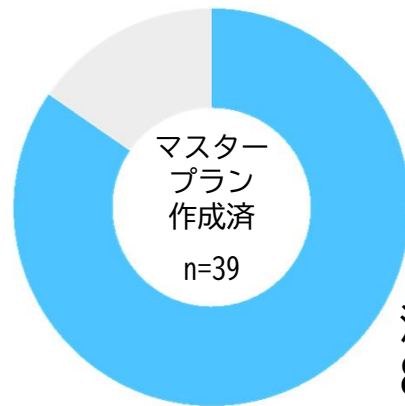
※太字朱塗は上位3項目

法定協議会の設置状況、意見聴取の状況

- ・ マスタープランの約85%、基本構想の約76%では、作成時に法定の協議会を設置している
- ・ 計画作成時に、協議会等で意見を聴取した主体として、**高齢者の団体等**、**障害者の団体等(肢体不自由)**、**学識経験者**、**他の市町村・都道府県・国**が特に多い

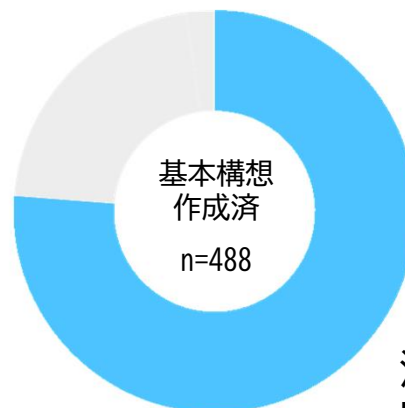
■法定協議会の設置状況

○マスタープラン



法定協議会を設置
84.6% (33計画)

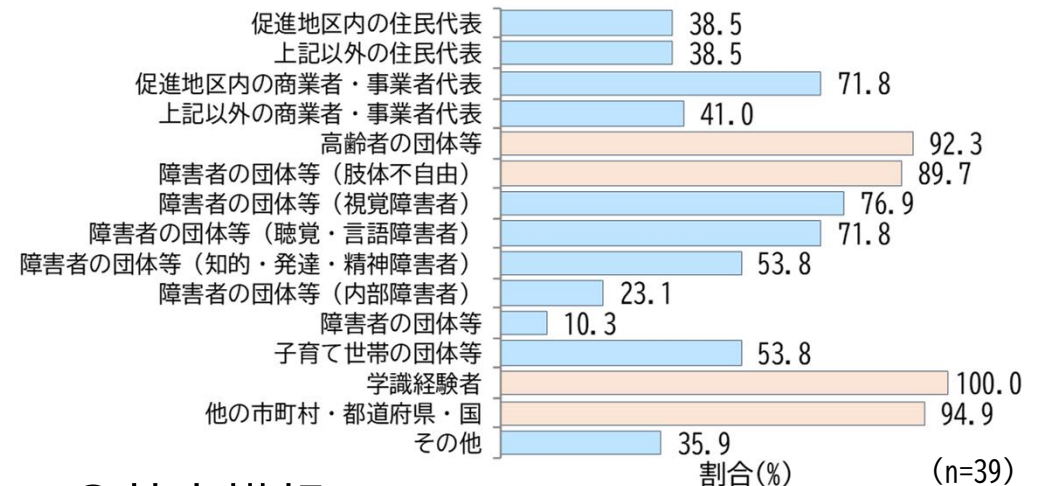
○基本構想



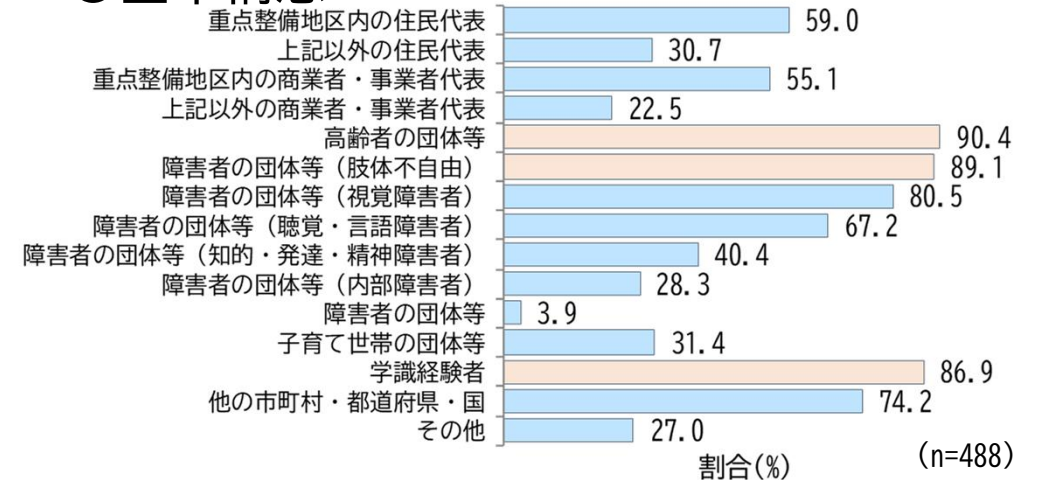
法定協議会を設置
76.2% (372計画)

■意見聴取を行った主体

○マスタープラン



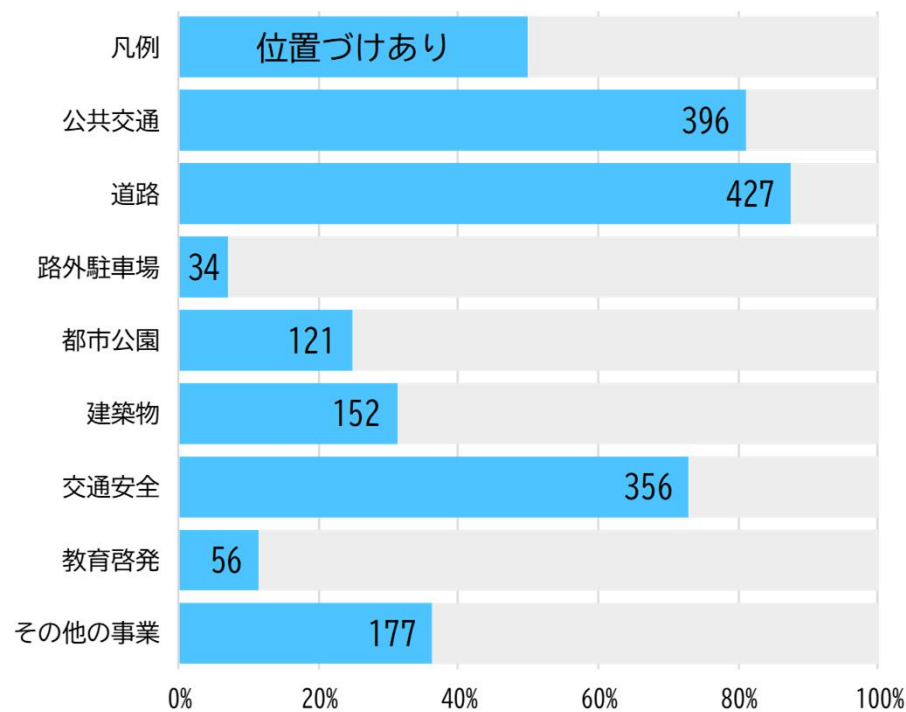
○基本構想



特定事業の状況

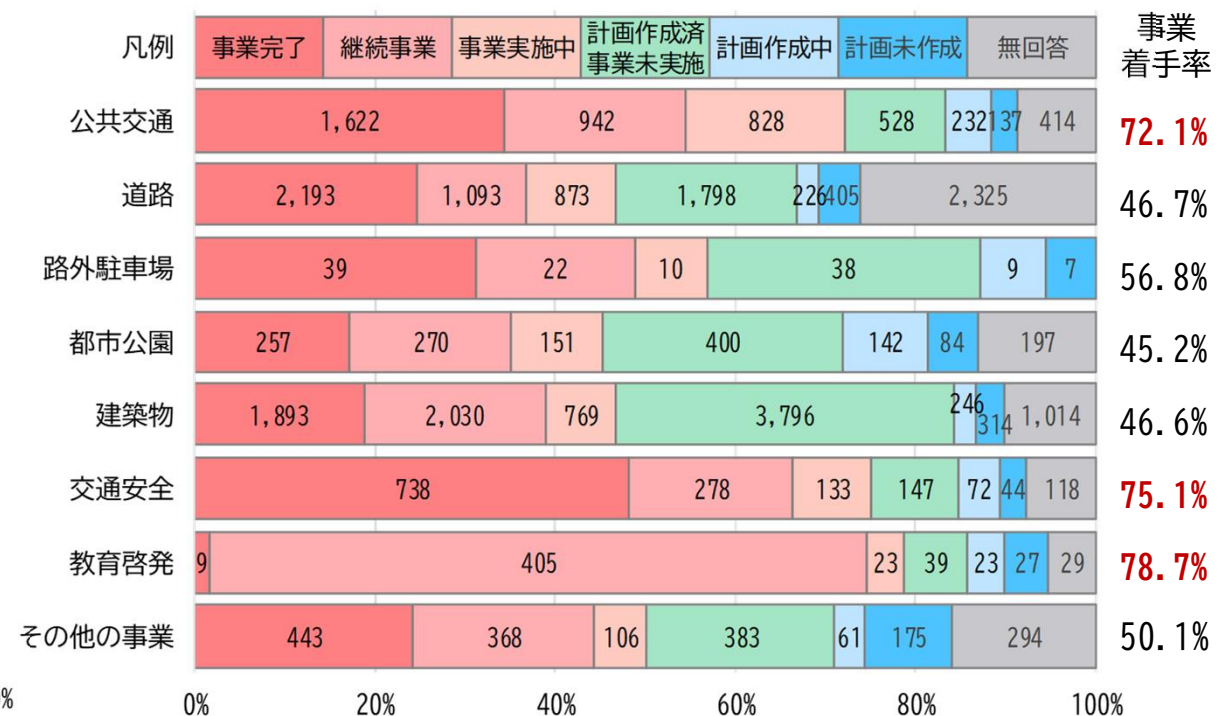
- ・基本構想に位置づけられた特定事業としては、道路特定事業、公共交通特定事業、交通安全特定事業が特に多い
- ・特定事業の進捗状況について、公共交通特定事業、交通安全特定事業、教育啓発特定事業の着手率が特に高い

■特定事業の位置づけ



※数値は特定事業の位置づけがある基本構想数 (n=488)

■特定事業の進捗状況

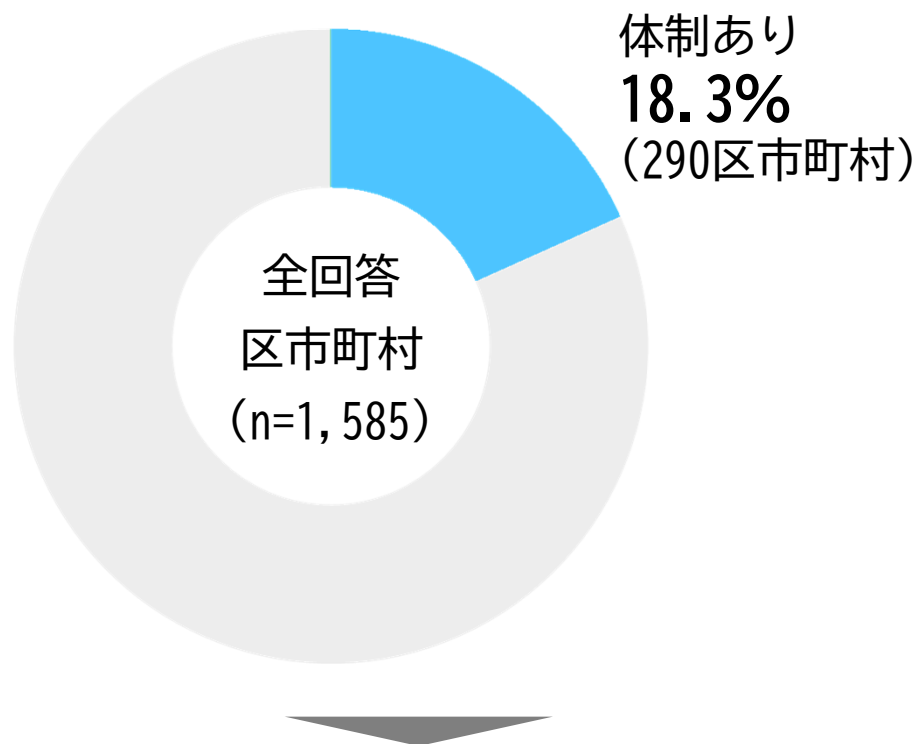


※グラフ内の数値は事業数
事業着手率：全事業数に対する事業完了・継続事業・事業実施中の事業数の割合と定義

住民提案の状況

- ・住民提案に対する受付体制が存在する区市町村は、**290市町村(18.3%)**に留まる
- ・令和5年7月末時点までに、**20市町**において住民提案を受理

■住民提案に対する受付体制の有無



20市町において住民提案を受理

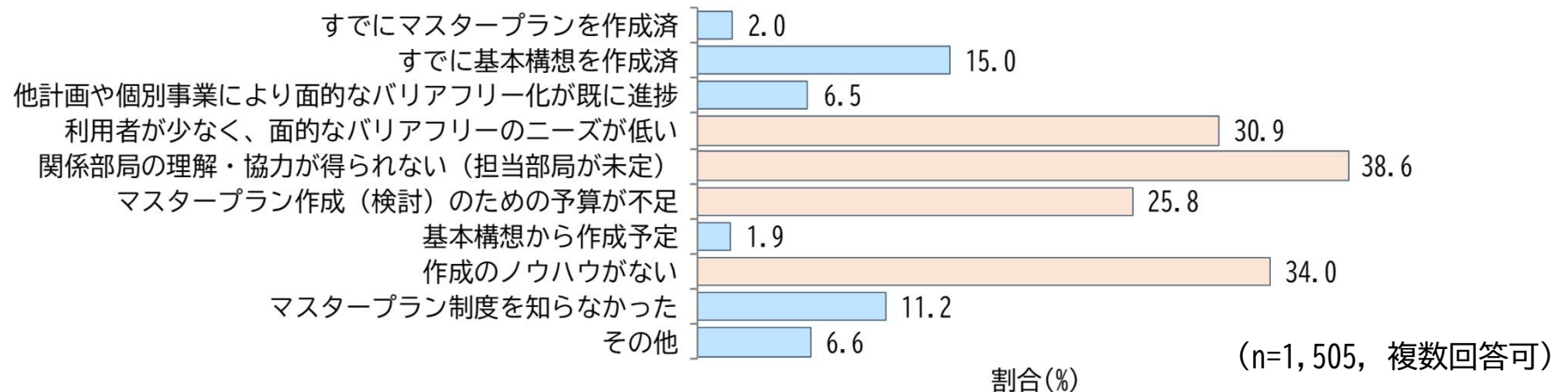
■住民提案実績 (調査回答区市町村のみ掲載)

提案対象	自治体名	地区名	提案時期
マスタープラン	茨城県つくば市	-	令和4年度
	奈良県葛城市	-	令和4年度
基本構想	宮城県名取市	-	平成19年度
	茨城県土浦市	土浦駅周辺地区	平成19年度
	千葉県我孫子市	我孫子地区	平成20年度
	千葉県酒々井町	酒々井町下岩橋	令和4年度
	千葉県一宮町	JR上総一ノ宮駅周辺	平成20年
	東京都調布市	飛田給駅周辺地区	平成23年度
	神奈川県横浜市	・羽沢横浜国大駅周辺地区 ・踊場駅周辺地区	平成30年度
	神奈川県川崎市	幸区役所周辺地区	令和3年度
	山梨県北杜市	-	平成19年度
	山梨県上野原市	・上野原駅周辺地区 ・四方津駅周辺地区	平成23年度
	長野県茅野市	茅野駅周辺地区	平成29年～30年
	愛知県名古屋市	瑞穂公園陸上競技場地区	令和3年度
	滋賀県守山市	守山駅周辺地区	令和元年度
	大阪府大阪市	-	平成20年度
	奈良県上牧町	-	平成28年度
	佐賀県唐津市	・唐津駅周辺地区 ・東唐津駅周辺地区	平成19年
双方	岡山県和気町	-	令和4年度
	福岡県直方市	-	令和3年度

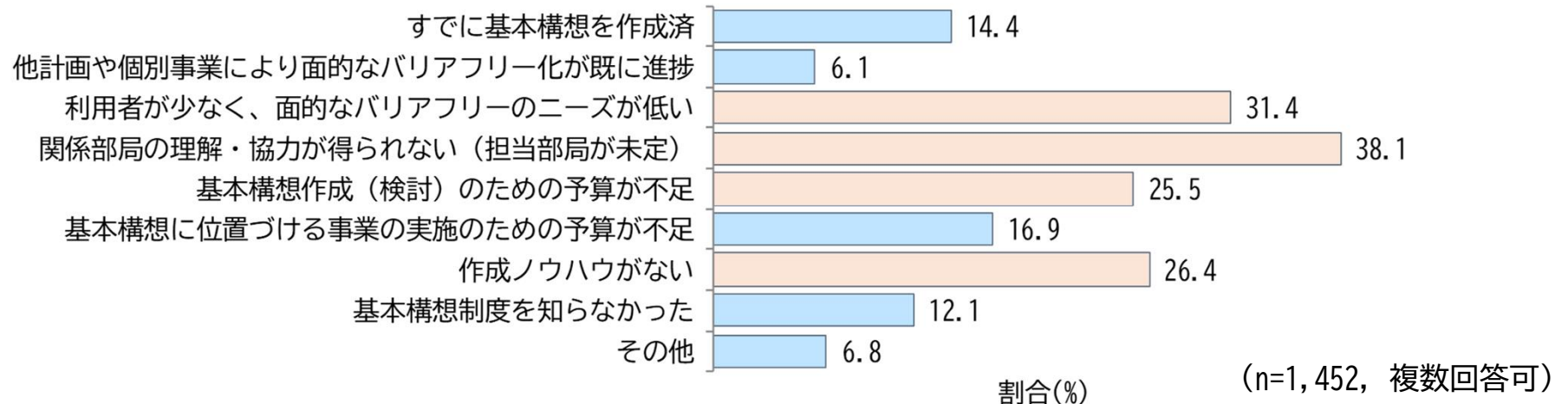
基本構想等の作成予定がない理由

- ・ マスタープラン・基本構想の作成予定がない理由として、3割以上の区市町村が関係部局の理解・協力が得られない、面的バリアフリーのニーズが低いことを挙げている
- ・ 作成ノウハウの不足、作成予算の不足についても、2割以上の区市町村が理由に挙げている

■マスタープランの作成予定がない理由



■基本構想の作成予定がない理由



作成済市町村（令和5年7月末時点）

